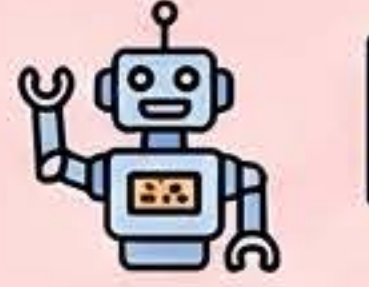
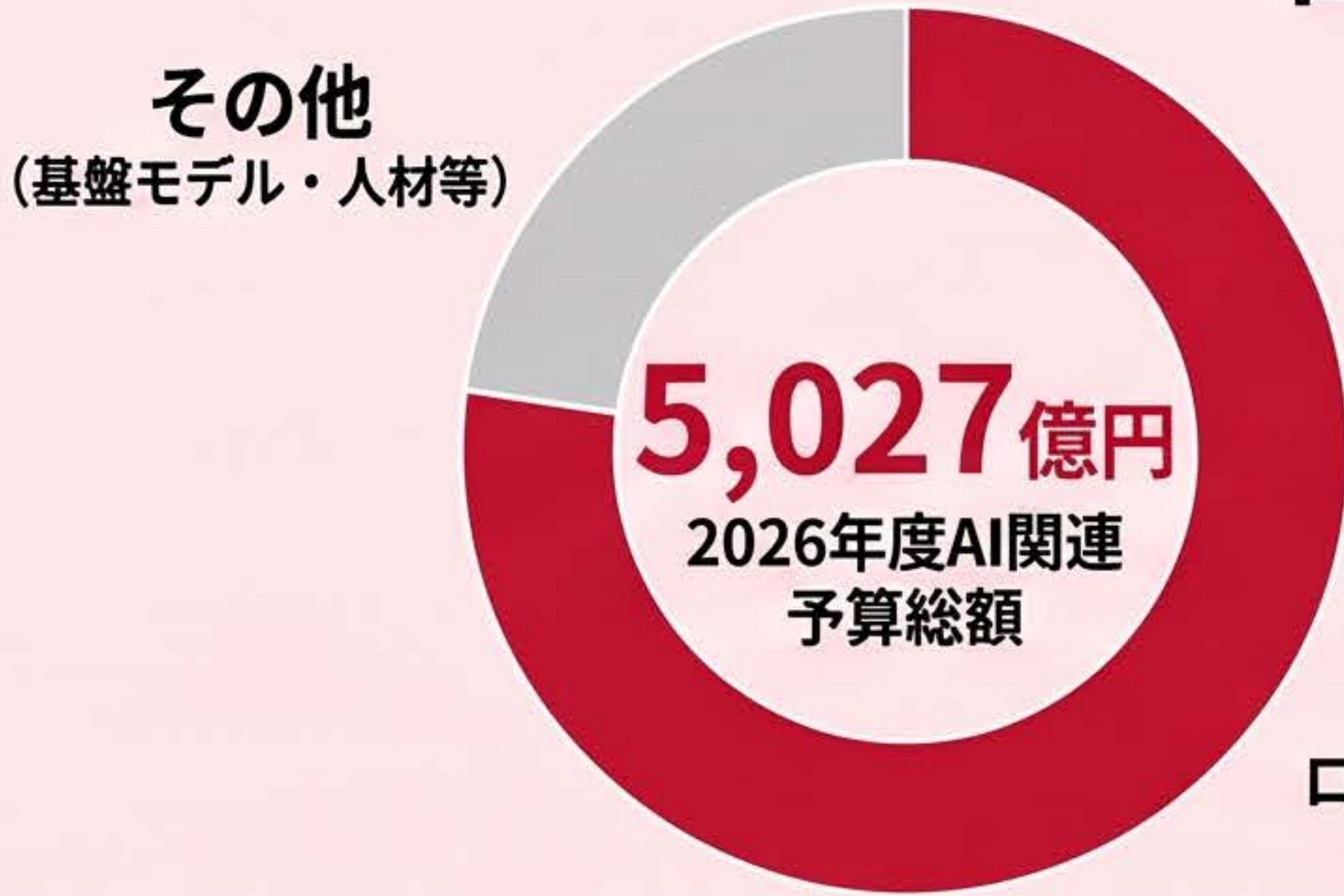


世界5か国のAI政策比較：日本の「オープンAI主権」と各国の戦略

	タイ	英国	韓国	中国	日本
政府の 投入資源	 16億バーツ (500万人分のAI利用権)	 £100m (国内スタートアップ からの政府調達)	 B200×512基 (大手3陣営へのGPU支援)	 3,000社 (実装事業者プール 2027年まで)	 技術基盤全体を主眼 (AIスタック全体を作る)
実行主体	 国民にAIを買う (国民の利用)	 政府が企業から買う (企業の成長・実装能力)	 官民で国民用AIを作る (国民の利用)	 実装企業を育てる (企業の成長・実装能力)	 AIスタック全体を作る (技術基盤全体)
最終目標	 AI普及率の底上げと デジタル格差是正	 政府を「最初の顧客」とした 企業のスケールアップ	 国産AIを国民生活の 標準インフラ化	 全産業へのAI導入 ボトルネックの解消	 「オープンAI主権」と 「フィジカルAI」の実現

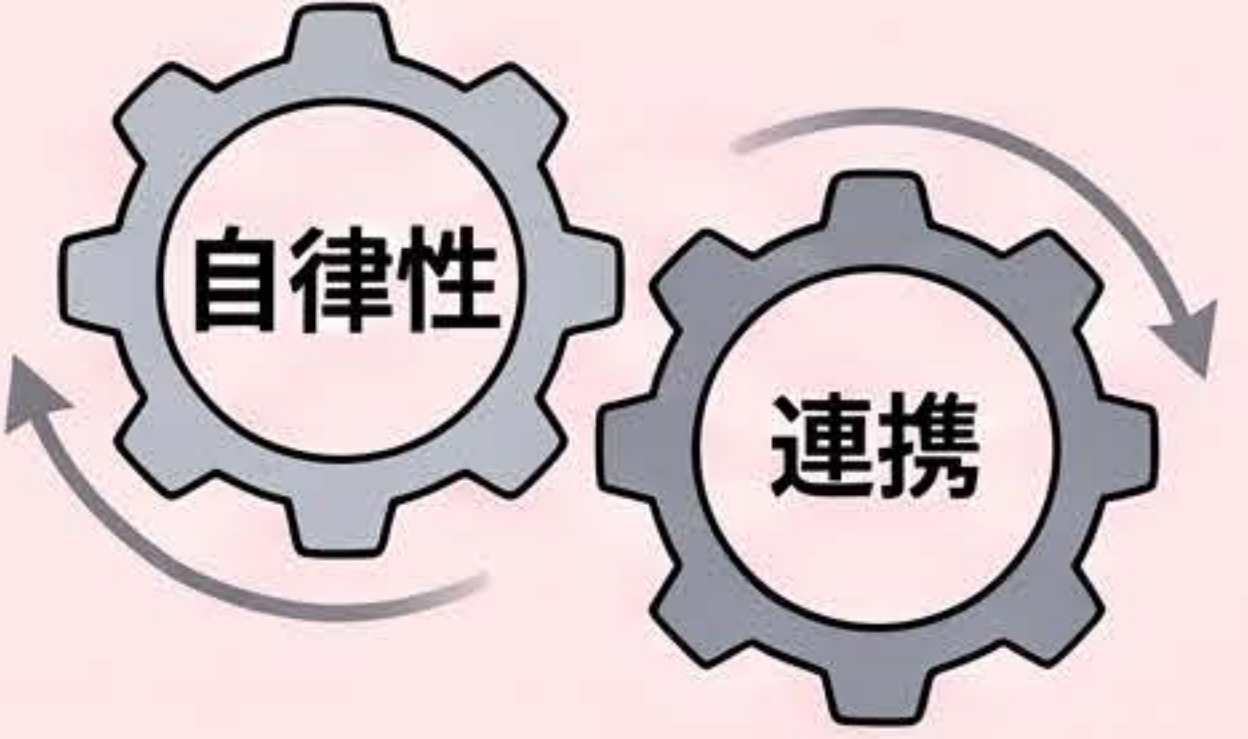
日本の独自戦略：オープンAI主権とフィジカルAI



 **フィジカルAI**
約77%
(3,873億円)

ロボティクス等の現実世界
データ連携に集中投資

オープンAI主権



特定企業への依存を避けつつ、同志国との
相互運用性を確保する「自律性と連携」の両立

開発から行政実装への接続



国内モデル開発支援 (GENIAC) と
政府共通AI基盤 (源内) を両輪で推進